



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

%表示は、対前年同四半期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,860	12.7	216	53.8	241	83.3	137	250.1
30年3月期第3四半期	6,972	14.1	140	51.0	131	60.4	39	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 198百万円 (185.0%) 30年3月期第3四半期 69百万円 (111.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	167.85	—
30年3月期第3四半期	47.94	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,695	4,056	46.6
30年3月期	7,623	3,899	51.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,056百万円 30年3月期 3,899百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,623	7.1	86	73.8	94	168.1	24	—	29.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	943,319株	30年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	130,625株	30年3月期	130,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	818,694株	30年3月期3Q	818,716株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで平成31年2月7日（木）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が続くなど穏やかな回復傾向が続いております。

一方、世界経済は、貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響から景気の下振れリスクも懸念されるなど、先行きに不透明感が増加する状況で推移いたしました。

また、調味料業界におきましては、引き続き原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで厳しい状況となっております。

こうした状況の中で当社グループは、『継続的な成長に向けた企業基盤の再構築』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手するとともに、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、7,860百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比16.0%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前年同期比3.5%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比14.2%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においても、国内同様に業務用調味料の販売が好調に推移し前年同期比52.7%増で推移いたしました。

②営業損益

営業利益は216百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

国内においては、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、物流費の上昇が影響して減益となったものの、海外子会社において、売上高の拡大による工場稼働率の上昇により製造原価率が低減し損失額が大幅に改善いたしました。この結果、大幅な増益となりました。

③経常損益

経常利益は241百万円(前年同期比83.3%増)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加えて営業外損益が影響し増益となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円(前年同期比250.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し8,695百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加554百万円、生産設備(機械装置及び運搬具)の増加202百万円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し4,639百万円(前連結会計年度比24.6%増)となりました。これは主に長期借入金の減少492百万円があったものの、買掛金の増加577百万円、短期借入金の増加700百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し4,056百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。これは主に配当金の支払40百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上137百万円があったことと為替換算調整勘定の増加58百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、直近の取引は堅調であります。当社グループの売上高に季節変動があることから、平成30年5月10日に開示した内容を変更しておりません。

当期業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,533	1,329,793
受取手形及び売掛金	1,513,279	2,067,351
有価証券	21	22
商品及び製品	409,478	511,303
仕掛品	6,100	21,207
原材料及び貯蔵品	410,345	440,062
その他	31,482	43,229
流動資産合計	3,642,240	4,412,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,325	1,733,538
機械装置及び運搬具(純額)	573,390	775,621
土地	723,536	726,626
建設仮勘定	18,122	15,972
その他(純額)	419,478	423,266
有形固定資産合計	3,474,853	3,675,025
無形固定資産	88,882	241,746
投資その他の資産	417,391	365,994
固定資産合計	3,981,127	4,282,765
資産合計	7,623,368	8,695,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,843	1,518,690
短期借入金	200,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	636,076	456,923
未払法人税等	36,908	42,107
賞与引当金	143,784	80,844
その他	528,155	731,509
流動負債合計	2,485,768	3,730,074
固定負債		
長期借入金	759,775	446,246
リース債務	293,955	294,267
役員退職慰労引当金	160,652	144,802
資産除去債務	23,475	23,475
その他	720	720
固定負債合計	1,238,577	909,511
負債合計	3,724,346	4,639,586

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,398,727	1,495,209
自己株式	△232,786	△232,786
株主資本合計	3,956,381	4,052,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,611	25,815
為替換算調整勘定	△80,971	△22,529
その他の包括利益累計額合計	△57,360	3,286
純資産合計	3,899,021	4,056,149
負債純資産合計	7,623,368	8,695,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,972,388	7,860,118
売上原価	5,370,252	5,975,189
売上総利益	1,602,135	1,884,928
販売費及び一般管理費	1,461,332	1,668,379
営業利益	140,803	216,549
営業外収益		
受取利息	41	62
受取配当金	1,888	2,072
受取賃貸料	1,944	1,518
受取保険金	1,151	16,560
その他	6,156	10,411
営業外収益合計	11,182	30,624
営業外費用		
支払利息	2,365	2,870
開業費償却	16,785	-
為替差損	425	2,451
その他	685	355
営業外費用合計	20,262	5,676
経常利益	131,722	241,497
特別利益		
固定資産売却益	252	-
投資有価証券売却益	637	-
特別利益合計	889	-
特別損失		
固定資産除売却損	946	11,131
ゴルフ会員権評価損	-	3,631
特別損失合計	946	14,762
税金等調整前四半期純利益	131,666	226,734
法人税、住民税及び事業税	64,392	65,196
法人税等調整額	28,024	24,121
法人税等合計	92,416	89,317
四半期純利益	39,250	137,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,250	137,416

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	39,250	137,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,348	2,203
為替換算調整勘定	15,891	58,442
その他の包括利益合計	30,239	60,646
四半期包括利益	69,489	198,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,489	198,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。